2012/01～2012/03

上越信用金庫
中小企業景気動向調査
上越市版

Vol.　2

2012/04　発行

このふるさとが誇りです。
上越信用金庫

〒942-8666

上越市中央1丁目11番1号

TEL　025-543-3184

FAX　025-545-4400

URL　http://www.joetsu-shinkin.jp

担当：総合企画部

上越信用金庫では、この程上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、平成24年1月～3月期の景気現状と平成24年4月～6月期の見通しを調査いたしました。

対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。

なお、今回は平成23年9月に行った前回調査結果、および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しました。

＜調査概要＞

1. 調査時点　：　2012年3月1日～16日
2. 調査方法　：　上越地域の営業店得意先による、調査表に基づくアンケート
3. 依頼先数　：　300社（有効回答数262社・回答率87.3%）
4. 分析方法　：　各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析

＜概　況＞

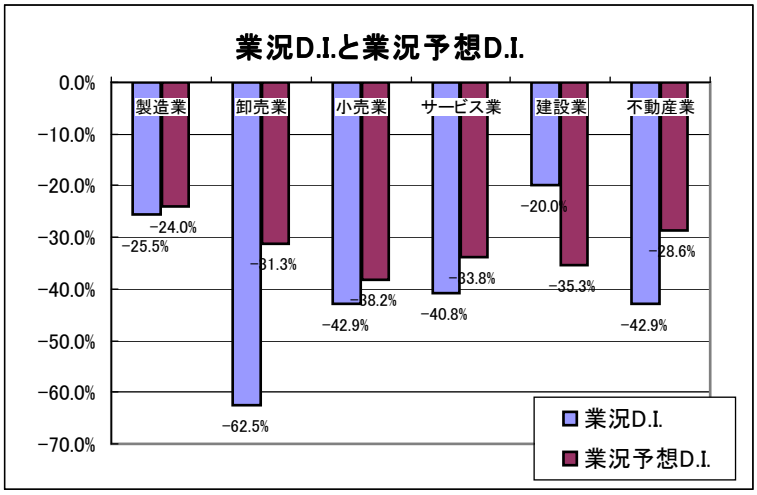
～業況は依然不透明～

平成24年1月～3月期（今期）の業況判断D.I.（良い割合から悪い割合を差引いた値）は、△35.5となっています。これは前回調査結果（前回）の△29.8、全国平均の△26.6と比べ、厳しい結果となりました。

業種別では、小売業と建設業に景況感の改善が見られるものの、その他の業種では景況感が低下しており、特に卸売業は、△62.5と著しく悪化しています。

平成24年4月～6月期（来期）の業況予想判断D.I.は、△32.8（前回△29.2）で依然不透明な状況が続くとの見方が多くなりました。

業種別の業況予想判断D.I.では、卸売業が△31.3（当期△62.5）となるなど、製造業、小売業、サービス業、不動産業で景況感の改善が見られるものの、建設業では△35.3（今期△20.0）となり、一部の業種に景況感の悪化が懸念される結果となっています。



～収益状況は依然厳しいが、来期は改善の兆し～

収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.及び収益判断D.I.がそれぞれ△22.3、△26.2となり、前回の△17.4、△26.1と比べ、売上高が減少傾向にあることが窺えます。

しかしながら、今期の収益判断D.I.が△35.3に対し、予想収益判断D.I.が△4.9となり、ほぼすべての業種で収益状況が改善する見通しとなっています。

～卸売業で人手不足～

人手過不足判断D.I.は、△5.8となり前回の△11.2よりも改善され、全国平均△5.2（マイナスは人手「不足」超）と同様のやや人手不足の状況となっていますが、卸売業については△25.0と人手不足が顕在化しています。

～利幅の縮小が顕在化～

販売価格判断D.I.は、△17.5となり前回の△19.1より、小幅ながら改善しているものの、全国平均△10.6に比べて、低下傾向にあります。

また、仕入れ価格判断D.I.は、22.4となり前回の23.3とほぼ変化がなかったものの、全国平均13.3に比べて、上昇傾向を示しており、消費低迷による利幅の縮小が顕在化している状況となっています。

～資金繰りはタイト、設備投資は積極姿勢～

資金繰り判断D.I.は、△31.0となり前回の△22.2、全国平均△20.8に比べ、タイトな状況となっています。

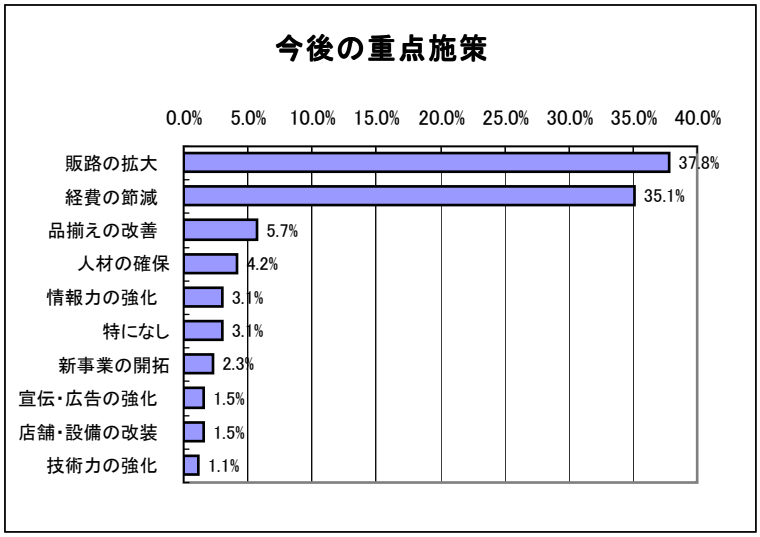
また、設備投資実施企業割合は、25.7％となり前回の29.4％よりも減少しているものの、全国平均17.7％に比べると、積極的な投資行動が見受けられます。内訳としては、機械・設備の新増設・更改などが挙げられます。

また、来期についても、設備投資計画企業割合が30％を超えており、前回の25％超より積極的な設備投資行動が見込まれます。

～経営上の問題点と重点施策～

経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」、「人手不足」で、特に「売上の停滞・減少」は半数以上の企業が大きな問題点として取り上げています。

これら経営の問題点を踏まえ、今後の重点施策では、「販路の拡大」と「経費の節減」を挙げており、事業効率の追求と営業シェアーの拡大に注力する動きとなっています。



＜製造業＞

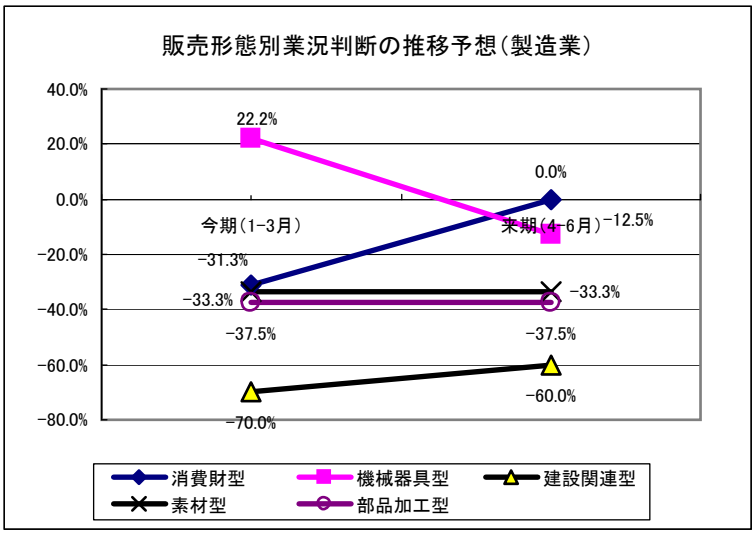
今期の業況判断D.I.は、△25.5で前回の△15.5から悪化しているものの、6業種中2番目に景況感が高く、来期の業況予想判断D.I.についても、△24.0と小幅ながら改善が見込める状況となっています。

また、製造業内の業種別業況判断D.I.は、一般機械器具、精密機械器具の2業種がプラスの景況感であるものの、その他14業種については、依然、景況感がマイナスとなっています。

収益判断D.I.は、△34.6で6業種中上位2位、来期の予想収益判断D.I.についても△22.0で、12.6ポイント改善が見込める状況となっています。

販売先形態別業況判断D.I.及び業況予想判断D.I.では、今期唯一プラス業況（22.2）の機械器具型製造業でしたが、来期は一転△12.5と大幅に低下する見込みとなっています。一方で消費財型（△31.3）、建設関連型（△70.0）の業況がそれぞれ0.0、△60.0と改善される見込みとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が2.0（前回10.0）となり、過剰人員が改善される状況となっています。



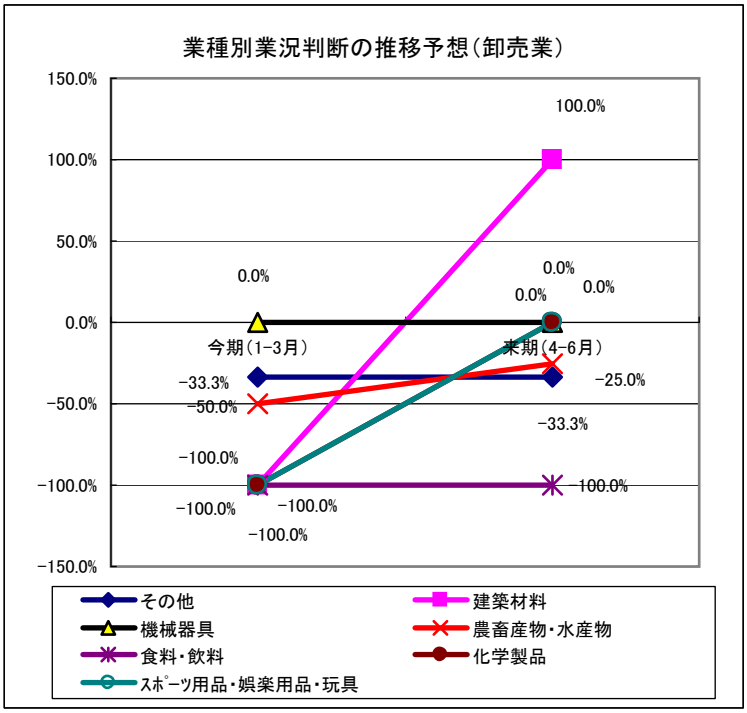
＜卸売業＞

今期の業況判断D.I.は、△62.5で6業種中最も低く、前回の△19.0、全国平均の△31.4に比べ大幅に悪化しています。しかしながら、来期の業況予想判断D.I.は、△31.3と大幅に改善する見込みで、6業種中で最も大きな改善幅となっています。

また、卸売業内の業種別業況判断D.I.は、機械器具で0.0となっていますが、その他6業種については、マイナス景況となりました。しかしながら、業況予想判断D.I.は、建築材料、化学製品、スポーツ用品・娯楽用品・玩具は来期に向けて大幅な改善が見込める状況となっています。

収益判断D.I.は、△43.8で6業種中最も低くなっていますが、前回の△45.0とほとんど変化がなかったものの、来期の予想収益判断D.I.は△13.3と収益性は改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D.I.は、△25.0で6業種中最も低く、人手不足の状況となっています。



＜小売業＞

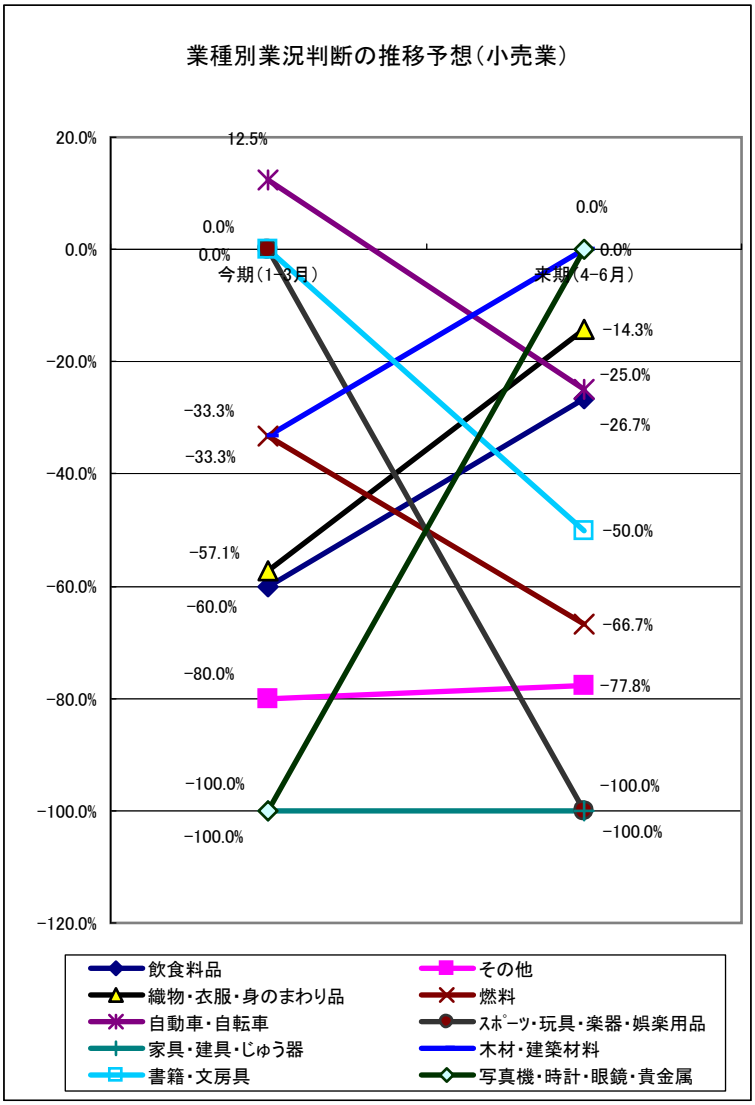
今期の業況判断D.I.は、△42.9と卸売業に次ぐ深刻な状況となっていますが、前回の△56.7よりも改善されています。また、来期の業況予想判断D.I.は、△38.2と小幅ながらも改善する見込みとなっていますが、6業種中最下位で深刻な状況は依然続いています。

また、小売業内の業種別業況判断D.I.は、自動車・自転車が唯一のプラス業況（12.5）となっていますが、その他9業種については、マイナス景況となっています。しかしながら、業況予想判断D.I.は、時計・貴金属、織物・衣服・身のまわり品、飲食料品、木材・建築材料が来期に向けて大幅な改善が見込める状況となっています。

売上判断D.I.は△29.8（前回△41.4）、収益判断D.I.も△40.4（前回△56.9）と低い状況となっていますが、前回よりも改善されており、来期の予想収益判断D.I.も△3.7と大幅な改善見通しとなっています。

販売価格判断D.I.は△5.3（販売価格の低下）ではありますが6業種中最も高く、また前回の△29.3よりも大幅に改善されています。仕入れ価格判断D.I.は29.8（仕入れ価格の上昇）と前回の10.3に比べ上昇しており、利幅の縮小を強いられる状況となっています。

雇用面では、人手過不足判断D.I.は、△3.5で、やや人手不足の状況となっています。



＜サービス業＞

今期の業況判断D.I.は、△40.8と前回の△24.7、全国平均△30.1に比べ悪化傾向にあり、厳しい状況となっていますが、来期の業況予想判断D.I.は△33.8となり、来期に向けて業況は若干改善する見通しとなっています。

売上判断D.I.は△31.2（前回2.2）、収益判断D.I.は△35.1（前回△9.1）となっており、前回よりも大幅に悪化しており、収益性が著しく低下しています。これは販売価格判断D.I.が△11.3（前回△10.3）でほぼ横ばい、仕入れ価格判断D.I.が20.5（前回27.2）と仕入れ価格は低下傾向となり、収益性が改善する状況でしたが、消費低迷により売上が減少したことが主要因と考えられます。

雇用面では、人手過不足判断D.I.は△11.7、残業時間判断D.I.は△23.7となっており、やや人手不足の状態であるものの、残業等により対応している状況が窺えます。

＜建設業＞

今期の業況判断D.I.は、△20.0で前回の△27.6よりも改善しているものの、来期の業況予想判断D.I.が△35.3となったことから、来期に向けて業況は悪化する見通しとなっています。

売上判断D.I.は△31.4（前回5.2）、収益判断D.I.は△26.5（前回0.0）と前回から大幅に悪化しており、収益性が著しく低下した状況となっています。仕入れ価格判断D.I.の36.0（仕入れ価格の上昇）は、6業種中最も高いうえに、販売価格判断D.I.は△38.8（販売価格の低下）と6業種中2番目に低く、仕入高・販売安の関係による利幅の縮小が考えられますが、災害復興関連等の受注の増加見込みから予想収益D.I.は6.1と改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D.I.は△2.0、残業時間判断D.I.は2.0となっており、今期は大雪の影響による除雪等、季節的要因もあり、人員の需給バランスが円滑であった（若干の人手不足を残業で補った）ことが窺えます。

＜不動産業＞

今期の業況判断D.I.は、△42.9と6業種中2番目に景況感が低く、前回の△30.0、全国平均△13.7と比べ景況感が悪化している状況ですが、来期の業況予想判断D.I.は△28.6となっており、卸売業に次いで、来期に向けての景況感が高くなっています。

売上判断D.I.は△42.9（前回△30.0）と売上は減少傾向にあるものの、収益判断D.I.は△42.9（前回△40.0）と前回に比べ、低下は僅かなものとなっています。また、来期は不動産市況の回復を見込み、予想収益判断D.I.は42.9と収益は大幅に改善する見通しとなっています。

仕入れ価格判断D.I.は、△33.3で6業種中唯一のマイナス値（価格低下）となっており、地価の下落が窺えるものの、販売価格判断D.I.も△71.4と6業種中最も低いことから、結果として収益判断D.I.は、△42.9（前回△40.0）となっています。

雇用面では、人手過不足判断D.I.は0.0と前回の△22.2から改善され、人手不足感が緩和された状況となっています。

以 上

特別調査の結果について

～東日本大震災から１年を経た中小企業経営について～

＜経営への影響＞

項　目	集　計
影響あり	66.4%
影響なし	33.6%
合　計	100.0%

～約66％が経営に何らかの影響ありと回答～

大震災により何らかの影響を受けた割合は、全国で約74％となりましたが、当地では約66％と全国よりも影響が少なかったとの結果となりました。

＜影響の内訳割合＞

影響の種類	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計
物流の遅延、停止	13.2%	31.3%	15.5%	6.5%	17.6%	14.3%	13.7%
原材料不足	11.3%	0.0%	3.4%	7.8%	17.6%	14.3%	9.2%
電力不足	7.5%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	14.3%	2.7%
消費自粛の雰囲気	15.1%	18.8%	60.3%	45.5%	7.8%	28.6%	33.2%
原発事故	5.7%	6.3%	1.7%	1.3%	0.0%	0.0%	2.3%
資金繰り難	1.9%	0.0%	1.7%	1.3%	3.9%	0.0%	1.9%
労働力の調整	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	2.0%	0.0%	0.8%
その他	5.7%	0.0%	0.0%	3.9%	2.0%	0.0%	2.7%
全体に対する割合	60.4%	56.3%	82.8%	70.1%	51.0%	71.4%	66.4%

～影響の内訳では消費自粛の雰囲気が最多～

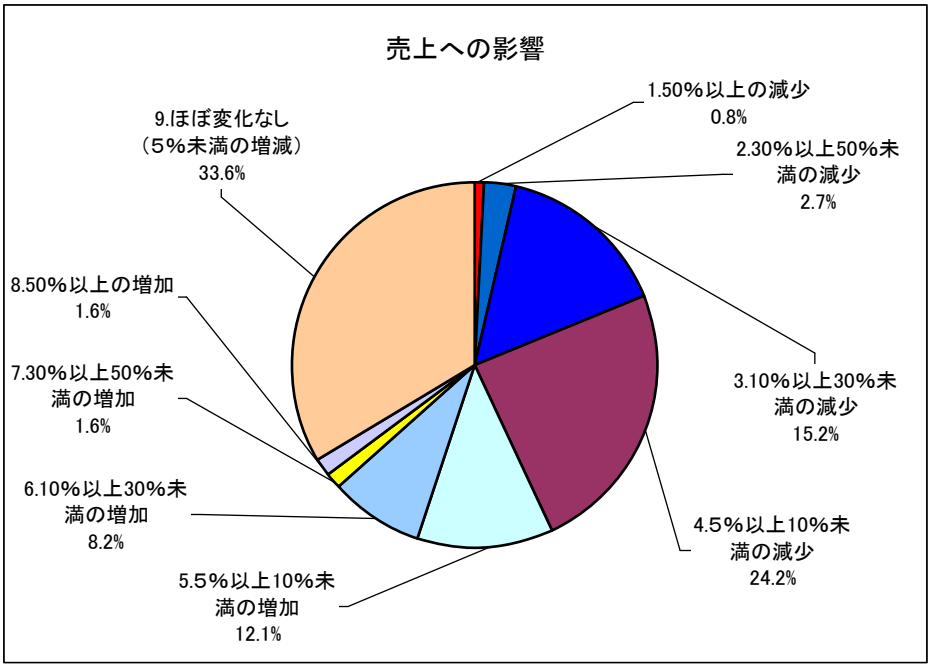
影響の内訳は、「消費自粛の雰囲気」と回答した割合が、全国で最多23％となり、当地でも約33％と内訳割合では最も多いものとなりました。
業種別では、卸売業、小売業で「物流の遅延、停止」、製造業、建設業などで「物流の遅延、停止」「原材料不足」が「消費自粛の雰囲気」に次いで高い回答割合となりました。

＜売上への影響＞

項　目	集　計
増加	23.4%
減少	43.0%
変化なし	33.6%
合　計	100.0%

～約43％が売上減少と回答～

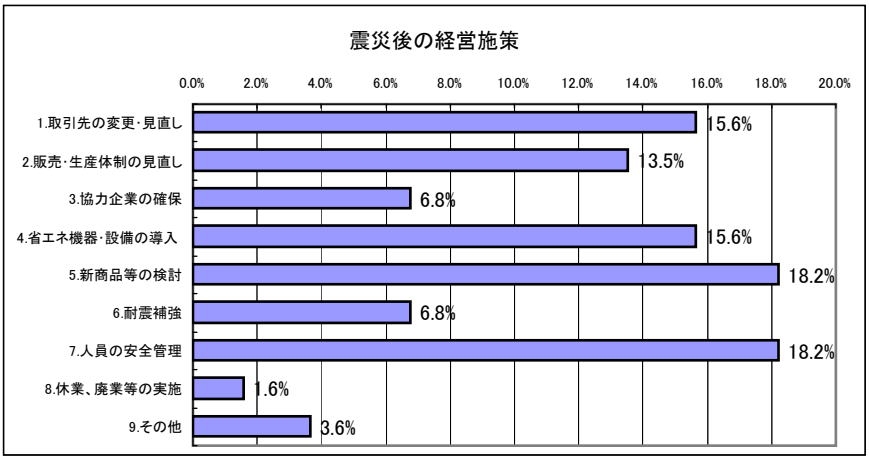
全国平均では、約46％の企業が「売上が5％以上減少した」と回答、当地では約43％となり、全国的に売上面で大きな影響があったとの結果となりました。



＜震災後の経営施策＞

項　目	集　計
1.取引先の変更･見直し	15.6%
2.販売･生産体制の見直し	13.5%
3.協力企業の確保	6.8%
4.省エネ機器･設備の導入	15.6%
5.新商品等の検討	18.2%
6.耐震補強	6.8%
7.人員の安全管理	18.2%
8.休業、廃業等の実施	1.6%
9.その他	3.6%

（備考）最大3つまで複数回答可

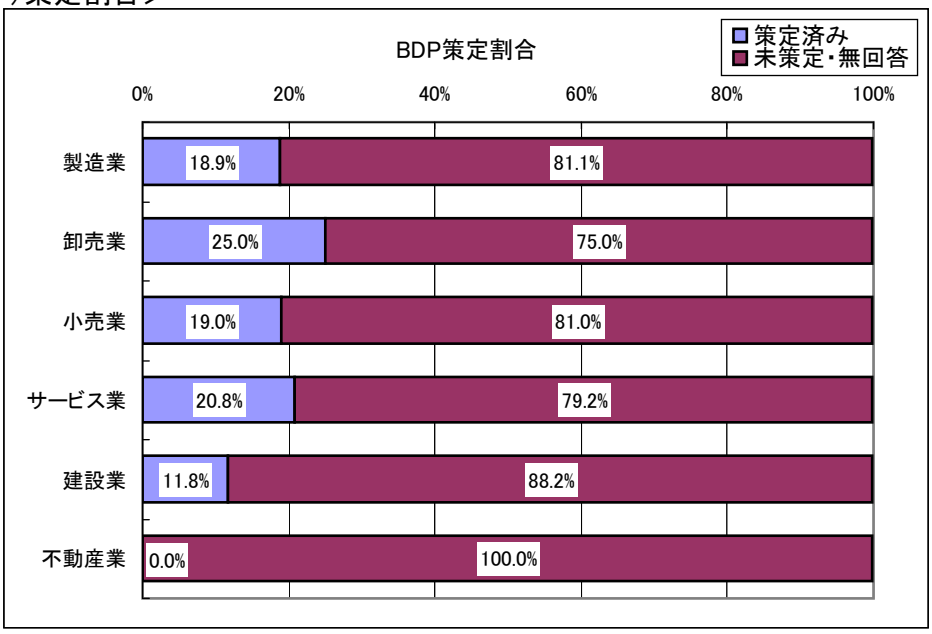


～震災後の経営施策では従業員の安全管理強化が重視～

震災後の経営施策は、全国では「販売・生産体制の見直し」（16.1%）、「取引先の変更・見直し」（14.7%）、「従業員の安全管理強化」（11.8%）の順で高い割合となりました。当地では「従業員の安全管理強化」、「新商品等の検討」がともに18.2%と最も高く、次いで「取引先の変更・見直し」、「省エネ機器・設備の導入」が15.6%となりました。

＜業種別の事業継続計画（BCP）策定割合＞

項　目	集　計
製造業	18.9%
卸売業	25.0%
小売業	19.0%
サービス業	20.8%
建設業	11.8%
不動産業	0.0%
合　計	17.9%



～2割弱の企業が対策を実施～

全国では、14.5%（策定中を含む）の企業が対策を実施していると回答したのに対し、当地では約18%と高い実施率となりました。

＜未策定先（無回答除く）の回答割合＞

項　目	余裕なし	人材不足	理解難	必要ない	計
製造業	11.3%	11.3%	42.8%	15.8%	81.1%
卸売業	18.8%	18.8%	25.0%	12.5%	75.0%
小売業	16.2%	9.0%	30.6%	25.2%	81.0%
サービス業	15.3%	6.9%	32.0%	25.0%	79.2%
建設業	12.3%	8.2%	32.8%	34.9%	88.2%
不動産業	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
計	14.0%	9.1%	33.8%	25.2%	82.1%

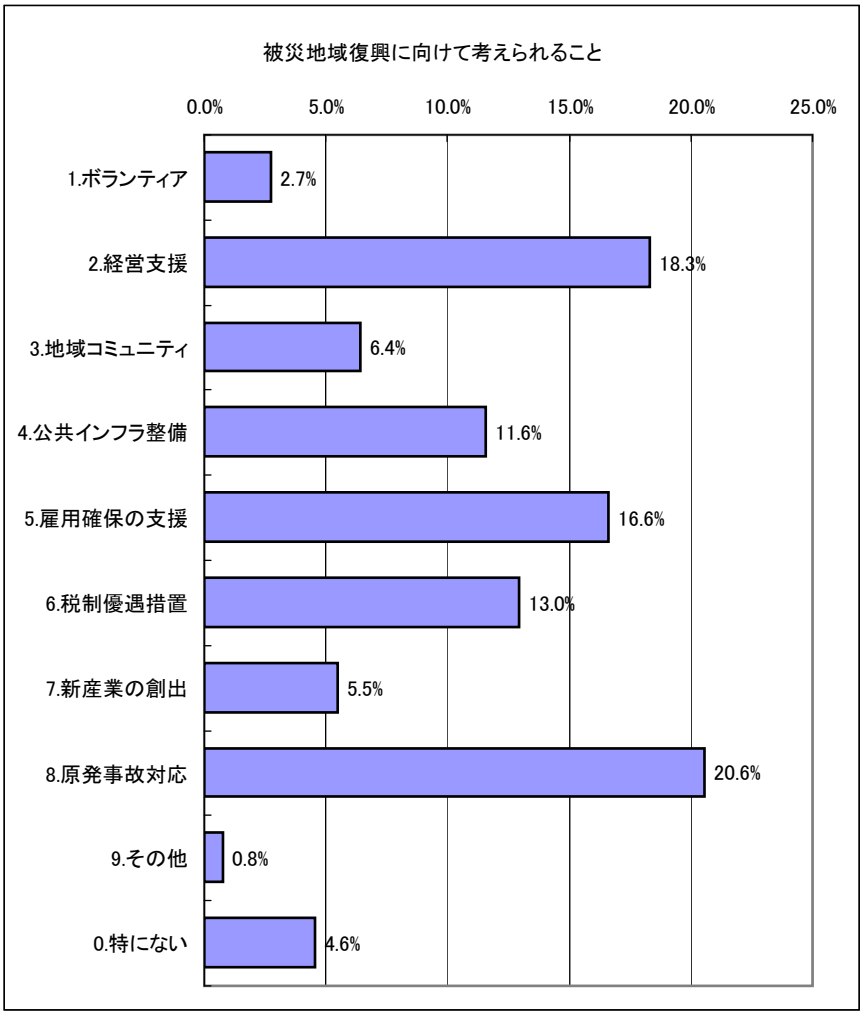
～未策定先のうち約25%が不要～

全国では、「当社には必要ない」と34.5%が回答したのに対し、当地では、約25%となりました。
業種別にみると、当地では、不動産業が50%（全国約44%）、建設業が約35%（全国約30%）となり、全国に比べ高い割合となりました。

＜被災地域復興に向けて＞

項　目	回答割合
1.ボランティア	2.7%
2.経営支援	18.3%
3.地域コミュニティ	6.4%
4.公共インフラ整備	11.6%
5.雇用確保の支援	16.6%
6.税制優遇措置	13.0%
7.新産業の創出	5.5%
8.原発事故対応	20.6%
9.その他	0.8%
0.特にない	4.6%

（備考）最大3つまで複数回答可



～原発事故対応に関する回答が多数～

全国平均では、「2.被災企業の経営支援」（46.7%）、「8.原発事故への適切な対応」（43.4%）が半数近い割合となりました。

当地では、「8.原発事故への適切な対応」（約20%）、「2.被災企業の経営支援」（約18%）という順で多数を占めました。